

損益計算書

(単位:千円)

	第68期		第69期	
	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
	▼ 平成29年3月31日	▼ 平成30年3月31日	▼ 平成29年3月31日	▼ 平成30年3月31日
経常収益	2,278,087	2,029,434		
資金運用収益	1,870,998	1,745,201		
貸出金利息	1,009,539	923,115		
預け金利息	42,498	45,020		
有価証券利息配当金	795,639	749,170		
その他の受入利息	23,321	27,895		
役務取引等収益	157,152	155,464		
受入為替手数料	99,146	98,508		
その他の役務収益	58,006	56,956		
その他業務収益	40,221	35,080		
国債等債券売却益	36,708	26,079		
その他の業務収益	3,512	9,001		
その他経常収益	209,714	93,688		
貸倒引当金戻入益	121,414	-		
償却債権取立益	665	707		
株式等売却益	48,312	58,916		
金銭の信託運用益	15,319	27,324		
その他の経常収益	24,002	6,739		
経常費用	1,878,682	1,873,762		
資金調達費用	71,889	53,683		
預金利息	70,172	52,520		
給付補填備金繰入額	1,283	1,162		
借用金利息	433	-		
役務取引等費用	119,168	124,797		
支払為替手数料	32,172	32,277		
その他の役務費用	86,996	92,519		
その他業務費用	215,368	634		
国債等債券売却損	2,694	465		
国債等債券償還損	212,556	-		
その他の業務費用	117	169		
経費	1,438,443	1,396,616		
人件費	938,260	886,816		
物件費	476,802	486,804		
税金	23,379	22,996		
その他経常費用	33,812	298,029		
貸倒引当金繰入額	-	247,993		
貸出金償却	2,147	1,690		
株式等売却損	13,759	37,150		
その他資産償却	809	1,109		
その他の経常費用	17,096	10,085		
経常利益	399,405	155,672		

(単位:千円)

	第68期		第69期	
	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
	▼ 平成29年3月31日	▼ 平成30年3月31日	▼ 平成29年3月31日	▼ 平成30年3月31日
特別利益	90	55		
固定資産処分益	90	55		
特別損失	2,593	1,687		
固定資産処分損	1,005	457		
減損損失	1,580	1,229		
その他の特別損失	7	-		
税引前当期純利益	396,901	154,040		
法人税、住民税及び事業税	42,824	4,341		
法人税等調整額	40,965	25,624		
法人税等合計	83,790	29,965		
当期純利益	313,111	124,074		
繰越金(当期首残高)	189,367	174,710		
当期末処分剰余金	502,478	298,784		

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 出資1口当たりの当期純利益金額 126円63銭

(注) 3. 減損損失

用途の変更及び地価の下落等により、以下の資産について帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額1,229千円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
遊休資産	岩手県奥州市内	遊休資産1か所	土地	1,229千円

当該資産の回収可能額は、正味売却価格により測定しており、路線価等を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

	第68期		第69期	
	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日
	▼ 平成29年3月31日	▼ 平成30年3月31日	▼ 平成29年3月31日	▼ 平成30年3月31日
当期末処分剰余金	502,478	298,784		
剰余金処分量	327,768	125,137		
利益準備金	8,628	10,470		
普通出資に対する配当金 (配当率・年)	19,140 (4.0%)	14,666 (3.0%)		
特別積立金	300,000	100,000		
繰越金(当期末残高)	174,710	173,647		

会計監査

当金庫の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、北光監査法人の監査を受けております。

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月18日

水沢信用金庫 理事長

及川 和男